



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東  
 コード番号 3782 URL <https://www.dds.co.jp/ja/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 久保 統義  
 (役職名) 取締役 執行役員兼経営管理本部長 (氏名) 小野寺 光広 TEL 052-955-5720  
 問合せ先責任者 (役職名) 部長  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	942	△19.3	△204	—	△160	—	△817	—
2021年12月期	1,168	7.3	△228	—	△215	—	△309	—

(注) 包括利益 2022年12月期 △869百万円 (—%) 2021年12月期 △314百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	△16.93	—	△53.8	△7.0	△21.7
2021年12月期	△6.41	—	△14.7	△8.1	△19.5

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,986	1,088	54.8	22.54
2021年12月期	2,572	1,952	75.9	40.46

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,088百万円 2021年12月期 1,952百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△477	△31	△0	1,185
2021年12月期	△140	16	10	1,685

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 通期連結業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該理由は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規一社、除外一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年12月期	48,301,440株	2021年12月期	48,260,063株
2022年12月期	96株	2021年12月期	一株
2022年12月期	48,288,825株	2021年12月期	48,244,793株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	916	△21.2	△178	—	△179	—	△843	—
2021年12月期	1,162	7.0	△193	—	△212	—	△300	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	△17.47	—
2021年12月期	△6.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,924	1,083	56.3	22.44
2021年12月期	2,517	1,921	76.3	39.81

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,083百万円 2021年12月期 1,921百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

次期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。当該理由は、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年から続く世界的に広がる新型コロナウイルス感染症の感染状況だけでなく、ウクライナ情勢や過度な円安、エネルギーをはじめとする物価の高騰など様々な諸問題で左右される状況が続きました。しかし、継続的な公共投資による底堅さもあり、穏やかな持ち直しを始めた状況でした。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、引き続きサイバー攻撃による情報漏えい事故やキャッシュレス決済の不正利用、不正送金問題が継続し、官公庁、企業サイドや個人を含めた社会全体で情報セキュリティ対策に対する関心は高まっております。多くの府省・業界団体などから認証強化を盛り込んだセキュリティガイドラインが示されており、その準拠が進み始めております。総じて、社会全体で認証強化の流れが加速された年度でした。

当社としましては、不適切な会計処理が指摘されその訂正開示や再発防止策の検討、施行に迫られる期となりました。

このような環境のなか、当社の主力事業であるクライアント・サーバーシステムEVEシリーズ・万能認証基盤Themisと指紋認証機器UBFシリーズを中心としたバイオ事業については、製品面においてアライアンスパートナーとの連携を強化し、株式会社S k yのシンクライアントシステム「SKYDIV Desktop Client」との連携ソリューションを提供開始いたしました。販売面においては、案件開拓力向上のため、製品連携やSIerのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進し、従来から行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、パートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を強化、継続しております。当期は2社より販売パートナーの申請をいただき、弊社販売パートナー制度に加盟いただきました。2016年にごさいました「自治体強靱性向上モデル」において導入された認証基盤の買換え時期が始まっており、買換え需要に加え、在宅勤務を可能とするセキュリティ実装、マイナンバー取扱事務以外の行政システムへのセキュリティ実装などの追加需要もあり、官公庁・自治体より引き続き安定したご発注をいただきました。当期では県庁所在地である名古屋市、高知市より、導入事例の公開に合意をいただき、事例公開を行いました。引き続き、これら事例の横展開をはかって参ります。それに加え、各府省のセキュリティガイドラインに従う企業も増えてきており、医療、金融、公共性の高い企業などからも大規模案件を多数受注し概ね計画通りに推移しました。特に医療では、2027年に稼働する医療情報システムへの搭載が求められており、案件の増大がみられました。

マガタマ・FIDO事業については、昨年5月にApple、Google、Microsoftが、FIDO標準のサポート拡大にコミットし、パスワードレス認証の普及が期待される状況になりました。しかしながら、FIDOの普及に伴いオープンソース系の商品も市場に浸透してきており、提案価格の低下は避けられない状況になっております。さらに、当社の不適切会計による信用低下から、マガタマ・FIDO事業は案件受注が見送られるケースが多発しました。

海外事業につきましては、当連結会計年度より収益認識に関する会計基準の適用にともない、収益の純額のみを売上高に計上しており、売上高への貢献は僅かになります。また、海外拠点DDS KOREA, Inc.の閉鎖に向け調整を進めております。

センサー事業につきましては、センサーのハードウェアとソフトウェアアルゴリズムを一体として販売するビジネスモデルを進めておりましたが、センサーメーカーであるMICROMETRICS TECHNOLOGIES PTE. LTD.（以下MMT社という）とは資本関係を解消し、協業も行わない方針としました。MMT社以外の既存のセンサーメーカーとの連携や、高精度認証アルゴリズムの他社提供など、あらゆる手段でのアプローチを検討中です。ただ、具体的に事業の収益化には、まだ時間がかかりそうな状況です。具体的になりましたらあらためて報告して参ります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は942百万円（前年同期は1,168百万円）となりました。損益面においては、販売費及び一般管理費は701百万円であり前年同期比で99百万円減となりました。これにより、営業損失204百万円（前年同期は営業損失228百万円）、経常損失160百万円（前年同期は経常損失215百万円）となりました。また、不正関連に係る調査費用や対策費用等発生額440百万円及び不正関連に基づく課徴金の予測引当額205百万円を見積り、特別損失に計上いたしました。これにより親会社株主に帰属する当期純損失817百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失309百万円）となりました。

#### ②今後の見通し

バイオ事業については、自治体をはじめとした官公庁において「自治体強靱性向上モデル」の買換え需要が今後も数年に渡って継続すること、ならびに医療を初めとする民間企業での採用の増加が見込まれること、及び文教市場においてGIGAスクールにおいて導入されたデバイスに対してだけでなく、職員向けの認証強化が求められていることから、市場環境は拡大基調にあるものと認識しております。それらに対し数年来構築してきた代理店網を活用し売上増加を推進して参ります。さらに、認証基盤ソリューション関連の従来当社が提供していなかった製品も取り揃え、認証プロダクト提供から認証ソリューション提供に拡大して参ります。具体的にはゼロトラストセキュリティ提案が出来る品揃えを考慮し、当社で提供していく製品と、製品連携により協業していく製品により、あらゆるお客様の要望

に比べられるように行って参ります。

マガタマ・FIDO事業については、FIDOの低価格競争で優位に展開をはかる為、FIDO単体での提案ではなく、当社の従来技術でお客様にとって同様の効果が得られる認証サービスとの統合を視野に入れ検討して参ります。また、認証に留まらず、クラウドの普及によって要望の高い統合的なID管理も含めたサービス化などにも取り組んで参ります。

2023年12月期の業績について、バイオ事業の売上高については前期と比較して増加。マガタマ・FIDO事業の売上高は前期と比較し微増を見込んでおりますが、利益面について不確定な要素が多いため、現時点での連結業績予想につきましては非開示といたします。合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## (2) 当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、主として現金及び預金の減少（500百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて540百万円（24.3%）減少し、1,681百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金1,185百万円、受取手形及び売掛金134百万円、製品128百万円であります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、主として関係会社株式の減少（32百万円の減少）により前連結会計年度末に比べて44百万円（12.8%）減少し、305百万円となりました。この内訳は、有形固定資産251百万円、無形固定資産18百万円、投資その他の資産35百万円であります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、主として課徴金引当金の増加（205百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて221百万円（61.6%）増加し、579百万円となりました。この主な内訳は、未払費用29百万円、契約負債174百万円、課徴金引当金205百万円であります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、主として長期契約負債の増加（56百万円の増加）により、前連結会計年度末に比べて57百万円（22.0%）増加し、318百万円となりました。この主な内訳は、長期契約負債279百万円、退職給付に係る負債38百万円であります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、主として利益剰余金の減少（817百万円の減少）により、前連結会計年度末に比べて864百万円（44.2%）減少し、1,088百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ500百万円減少し、1,185百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権が減少したことによる収入158百万円などがありましたが、税金等調整前当期純損失815百万円に含まれる不正関連損失440百万円の支出等により、資金が減少し477百万円の支出（前年同期は140百万円の支出）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出30百万円などがあったため、31百万円の支出（前年同期は16百万円の収入）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出0百万円などがあったため、0百万円の支出（前年同期は10百万円の収入）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	63.7	81.4	75.9	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,063.9	394.7	296.4	162.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、営業損失を継続して計上しており、当連結会計年度においては営業損失204百万円、経常損失160百万円、親会社株主に帰属する当期純損失817百万円を計上しております。財務基盤も盤石とはいえ、不測の事態が発生すれば継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在します。

このため、当社グループは安定的な黒字基盤を確立し健全な財務体質を確保することを最優先課題として、以下に示す3つの施策を積極的に推進し、当社グループにおける経営基盤の強化を進めてまいります。

- ・コーポレート・ガバナンスの充実

社外取締役の比率向上や、指名・報酬委員会の設置などを行い、一部の者への権限集中を避け正しい判断を行う環境を整備することにより、投資効果を上げます。

また、役員や社員へのコンプライアンス、ガバナンス教育を徹底し、規律ある業務遂行を徹底し業務効率の向上を目指します。

- ・投資に対する費用対効果の検証徹底

新たな投資や、費用が大きい投資について定期的に、得られる売上や利益が十分なものであるかを検証します。

それにより、無駄な投資を素早く止めることができるだけでなく、収益の可能性についても検証し収益の向上に向け効果を出してまいります。

- ・既存事業の再構築と関連商材強化

既存事業は安定した収益を得ておりますが、コンプライアンス、ガバナンスについて再検討いたします。

また、多数の優良顧客に恵まれている環境にありますので、従来通り顧客満足度を維持するとともに、お客様のニーズに合った関連製品の販売も検討してまいります。

既に、ID管理ソリューションや、ログ統合ソリューションなど実績も出てきております。アライアンスメーカー様とともにそれを進めてまいります。

上記の施策により、収益基盤を確保し経営の安定化を図り、当該状況が解消されると判断しております。また、2022年12月期連結会計年度末において現金及び預金1,185百万円を保有しており、財務面における安定性については確保されていると考えております。そのため、業績の安定化は経済環境等の影響を受け、計画通りに進捗しない可能性があるものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきまして日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,685,771	1,185,153
受取手形及び売掛金	235,710	134,953
電子記録債権	101,919	43,795
製品	137,424	128,601
その他	62,038	189,199
貸倒引当金	△549	-
流動資産合計	2,222,316	1,681,704
固定資産		
有形固定資産		
土地	248,529	248,529
その他(純額)	3,763	2,500
有形固定資産合計	252,293	251,030
無形固定資産		
ソフトウェア	17,882	18,973
無形固定資産合計	17,882	18,973
投資その他の資産		
投資有価証券	514	593
関係会社株式	32,922	-
長期貸付金	206,000	399,326
役員に対する長期貸付金	193,926	-
その他	46,346	34,427
貸倒引当金	△399,926	△399,326
投資その他の資産合計	79,783	35,020
固定資産合計	349,959	305,024
資産合計	2,572,275	1,986,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,339	7,278
未払費用	44,516	29,463
未払法人税等	11,194	10,929
賞与引当金	7,337	6,976
前受収益	148,434	-
契約負債	-	174,740
課徴金引当金	-	205,730
その他	139,864	144,644
流動負債合計	358,687	579,764
固定負債		
長期前受収益	223,042	-
長期契約負債	-	279,788
退職給付に係る負債	37,931	38,566
固定負債合計	260,973	318,354
負債合計	619,661	898,119
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,526,059	1,529,059
資本剰余金	1,526,059	1,529,059
利益剰余金	△953,694	△1,771,379
自己株式	-	△6
株主資本合計	2,098,425	1,286,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84	162
為替換算調整勘定	△145,896	△198,285
その他の包括利益累計額合計	△145,811	△198,122
純資産合計	1,952,613	1,088,610
負債純資産合計	2,572,275	1,986,729



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,168,377	942,780
売上原価	595,750	445,682
売上総利益	572,626	497,098
販売費及び一般管理費	800,981	701,504
営業損失(△)	△228,355	△204,406
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,000	32
為替差益	10,335	42,970
新株予約権戻入益	2,151	-
その他	697	2,711
営業外収益合計	15,184	45,714
営業外費用		
租税公課	1,641	884
株式報酬費用消滅損	-	1,051
その他	727	26
営業外費用合計	2,369	1,962
経常損失(△)	△215,539	△160,654
特別利益		
固定資産売却益	7,946	2,630
関係会社株式売却益	-	7,072
特別利益合計	7,946	9,702
特別損失		
固定資産除却損	-	186
投資有価証券評価損	92,986	-
関係会社株式評価損	5,292	-
関係会社清算損	-	18,686
不正関連損失	-	440,202
課徴金引当金繰入額	-	205,730
特別損失合計	98,279	664,806
税金等調整前当期純損失(△)	△305,873	△815,758
法人税、住民税及び事業税	3,405	1,927
法人税等合計	3,405	1,927
当期純損失(△)	△309,278	△817,685
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△309,278	△817,685

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純損失 (△)	△309,278	△817,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,647	78
為替換算調整勘定	△9,116	△52,389
その他の包括利益合計	△5,470	△52,311
包括利益	△314,748	△869,996
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△314,748	△869,996

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,520,760	1,520,760	△644,415	2,397,104
当期変動額				
新株の発行	5,299	5,299		10,599
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△309,278	△309,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	5,299	5,299	△309,278	△298,679
当期末残高	1,526,059	1,526,059	△953,694	2,098,425

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,562	△136,780	△140,343	2,151	2,258,912
当期変動額					
新株の発行					10,599
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△309,278
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,647	△9,116	△5,470	△2,151	△7,621
当期変動額合計	3,647	△9,116	△5,470	△2,151	△306,300
当期末残高	84	△145,896	△145,811	—	1,952,613

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,526,059	1,526,059	△953,694	—	2,098,425
当期変動額					
新株の発行	2,999	2,999			5,999
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△817,685		△817,685
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	2,999	2,999	△817,685	△6	△811,692
当期末残高	1,529,059	1,529,059	△1,771,379	△6	1,286,732

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	84	△145,896	△145,811	1,952,613
当期変動額				
新株の発行				5,999
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△817,685
自己株式の取得				△6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	78	△52,389	△52,311	△52,311
当期変動額合計	78	△52,389	△52,311	△864,003
当期末残高	162	△198,285	△198,122	1,088,610

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△305,873	△815,758
減価償却費	15,500	14,335
敷金償却費	2,765	2,765
株式報酬費用	7,318	6,844
受取利息及び受取配当金	△2,000	△32
為替差損益 (△は益)	△10,335	△42,970
新株予約権戻入益	△2,151	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	326	△360
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,337	634
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	△574
関係会社株式評価損	5,292	-
固定資産除却損	-	186
固定資産売却益	△7,946	△2,630
関係会社清算損益 (△は益)	-	18,686
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△7,072
投資有価証券評価損益 (△は益)	92,986	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,917	158,906
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,661	9,430
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,397	△862
立替金の増減額 (△は増加)	2,108	△395
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,091	△14,881
前受収益の増減額 (△は減少)	29,270	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	26,305
長期前受収益の増減額 (△は減少)	81,288	-
長期契約負債の増減額 (△は減少)	-	56,746
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	-	205,730
その他	△12,388	△90,917
小計	△138,246	△475,885
利息及び配当金の受取額	61	32
法人税等の支払額	△1,928	△1,927
法人税等の還付額	11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△140,101	△477,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,787	△264
有形固定資産の売却による収入	34,500	2,909
敷金及び保証金の回収による収入	570	8,849
無形固定資産の取得による支出	△11,009	△13,782
貸付金の回収による収入	-	1,500
関係会社株式の取得による支出	△5,292	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による支出	-	△30,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,980	△31,697
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	10,599	-
自己株式の取得による支出	-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,599	△6
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,560	8,865
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△108,961	△500,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,794,733	1,685,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,685,771	1,185,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引において、従来は顧客から受領する対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料の金額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価はそれぞれ54,328千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しており、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当連結会計年度より「長期契約負債」として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当連結会計年度への連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、「バイオメトリクス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分「バイオメトリクス事業」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦に所在している売上高の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	285,605	バイオメトリクス事業
SB C&S株式会社	90,748	バイオメトリクス事業
株式会社大塚商会	80,738	バイオメトリクス事業
日立グループ	77,654	バイオメトリクス事業

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分「バイオメトリクス事業」の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦に所在している売上高の金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイワボウ情報システム株式会社	237,853	バイオメトリクス事業
株式会社大塚商会	56,365	バイオメトリクス事業
日立グループ	46,305	バイオメトリクス事業
SB C&S株式会社	34,661	バイオメトリクス事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、「バイオメトリクス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	40円46銭	22円54銭
1株当たり当期純損失	6円41銭	16円93銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△309,278	△817,685
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失 (△) (千円)	△309,278	△817,685
期中平均株式数 (株)	48,244,793	48,288,825

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。